



2023年4月21日

各 位

会社名 三井住友建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 近藤重敏
(コード番号1821 東証プライム市場)
問合せ先 企画部長 田中徳明
(TEL 03-4582-3000)

工事損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2023年3月期連結決算及び個別決算において、国内大型建築工事の大幅な採算悪化に伴う工事損失を計上するとともに、2023年3月16日に公表した2023年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 工事損失の計上

当社が現在施工中の国内大型建築工事において、新たに以下の事象が発生したことから、対応する費用として、2023年3月期第4四半期会計期間において、2023年3月16日に公表した169億円の損失に加え、連結決算においては工事損失引当金繰入額を含む82億円の損失(個別決算においては75億円)を、追加で計上する見込みとなりました。

当該工事においては、2022年3月期に主に地下工事を主要因とした採算悪化で219億円の損失を計上しました。また当連結会計年度においては、鋼材を中心とした資材価格等の上昇や、工事進捗に伴う施工計画の更なる見直しなどにより、想定外の多額な費用の発生が見込まれたため、2023年3月期第2四半期において62億円の損失を計上しておりましたが、更に、工場製作部材を使った急速施工工法を採用している地上躯体工事において、複雑な部材の施工図面作成の遅れにより製作工程が逼迫し、一部の部材が工場検査で不合格となり再製作となったことなどによって更なる工程遅延が発生したため、工場製作部材生産ラインの増強と品質確保のための追加費用、今後の工程回復費用等により、計上済の上記62億円に加え、2023年3月期に169億円の損失を追加で計上する見込みとなっております。

今般、工場製作部材において新たに製品不具合が発見されたことに伴い、部材の再製作および一部の設置済部材の取替え等が必要になったため、更なる工程遅延が発生しました。これらを受け、廃棄と再製作にかかる費用および今後の工程回復費用等を見込んだため、2023年3月期に82億円の損失を更に追加計上することとなりました。

同一工事において複数回の損益悪化となり、それに伴い2023年3月期に度重なる業績予想の修正を行う事態となってしまう、工事関係者並びに株主をはじめとした当社ステークホルダーの皆様へ、大変なご心配とご迷惑を重ねておかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

2. 2023年3月期通期業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （2023年3月16日）	455,000	△12,500	△13,000	△20,500	△131.08
今回修正予想（B）	457,000	△18,700	△18,400	△25,900	△165.60
増減額（B－A）	2,000	△6,200	△5,400	△5,400	－
増減率（％）	0.4	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	403,275	△7,459	△8,340	△7,022	△44.93

（2）個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （2023年3月16日）	326,300	△17,500	△16,500	△21,500	△137.47
今回修正予想（B）	338,000	△22,900	△21,300	△25,600	△163.69
増減額（B－A）	11,700	△5,400	△4,800	△4,100	－
増減率（％）	3.6	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	304,387	△11,647	△11,471	△8,557	△54.76

（3）業績予想修正の理由

<個別業績予想>

主に国内の土木工事が順調に進捗したことから、売上高につきましては前回予想を上回る見込みです。利益につきましては、上記の国内大型建築工事における75億円の工事損失の追加計上はあったものの、その他の工事の採算改善等により、営業損失229億円、経常損失213億円、当期純損失256億円となる見込みです。

<連結業績予想>

個別業績予想の修正に加え、国内子会社において損失を計上したことにより、連結営業損失187億円、連結経常損失184億円、親会社株主に帰属する当期純損失259億円となる見込みです。

3. 配当予想について

当社は、2023年3月期を初年度とする3ヵ年の経営計画「中期経営計画2022-2024」において、安定的な配当政策を維持することを基本とし、総還元性向50%を目安に、自己資本配当率（DOE）3%を下限値としております。

2023年3月期の期末配当につきましては、今回の業績予想の修正及び今後の経営環境を総合的に勘案し、2023年3月16日に公表した予想どおり、1株当たり14円を予定しております。

4. 今後の対策

前期に続き2期連続の損失計上、また2022年度中に、三度にも及ぶ採算の悪化、損失の計上という事態に至ったことは誠に遺憾であり、また株主をはじめとした当社ステークホルダーの皆様には大変ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

(1) 特別対応チームによる支援・指導

当該国内大型建築工事につきましては、再三にわたる損失計上に伴い、施工図面の作成業務及び部材製作部門の人員を大幅に増員するとともに、工場製作部材生産ラインの追加拡充を行い、さらに当該工事に関する施工体制の拡充を行ってまいりました。今般の部材不具合の発生を受けまして、本店を中心とした特別対応チームを組成し、部材製造の品質及び工程管理を徹底するとともに、施工全般に対する支援や技術的な指導を行い、品質の確保、工程の回復に向けて全力で対応しているところであります。

(2) 社内調査チームによる原因究明と再発防止策の策定・外部有識者による評価

当該国内大型建築工事の度重なる損失発生については、社内調査チームにより原因究明及び再発防止策を策定しております。加えて、当該チームによる調査結果を、専門的知見を有する外部有識者に評価していただくことといたします。

5. 今期の業績見通し

今期（2024年3月期）につきましては、手持ち工事の進捗により連結売上高は4,700億円程度を見込んでいます。土木工事の完成工事総利益は来年度も堅調に推移する見通しですが、建築工事の完成工事総利益は依然として物価上昇の影響を受けた工事が一定程度残存することに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円程度となる見通しです。なお、今期（2024年3月期）の業績予想、及び中期経営計画期間中の主要な経営数値計画の見直しにつきましては、2023年5月10日に予定しております2023年3月期決算発表時にあわせて公表させていただきます。

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因により変動する可能性があります。

以上